

平成29年度教育委員会事務事業見直し方針（素案）

平成29年9月 教育委員会

1 主旨

教育委員会においては、学校教育現場において課題となっている教員の多忙化解消をすすめるため、その総合的な取組方針として「教職員の働き方改革プラン2017」を決定し、7月より教育委員会事務局内に体制を整備の上、着実な実行を図ることとしている。

一方、学校事務を含めた事務職員の業務については、職員の負担を軽減し、教育行政の向上を図っていくため、知事部局と足並みをそろえて事務事業を棚卸し、見直しを行うこととした。

事務局一般職員、管理職といった階層別のほか、圏域ごとにすべての県立学校の事務職員を対象として、きめ細かく意見を聞き、今後の取組みについて検討を行い、今回「教育委員会事務事業見直し方針」として、その結果をまとめたものである。

2 見直しの取組み

平成29年4月に教育委員会事務局に「教育委員会事務事業棚卸しプロジェクトチーム」を立ち上げ、事務効率を低下させている教育委員会固有の課題の解決につながる「事務の改善」、各課が所管する事業について廃止や統合、再編などを検証する「事業の見直し」を2本の柱として見直しを行った。

見直しの検討にあたっては、事務局、県立学校のすべての階層の事務職員を対象に幅広く意見交換を実施した。

この「事務の改善」及び「事業の見直し」の具体的な取組みは以下の通り。

(1) 事務の改善

ア 事務改善項目の選定

事務改善項目の選定にあたっては、職員との意見交換を実施し、210人の職員から、350件の意見を得た。

イ 事務改善見直し方針の策定

教育委員会として取組むものとして、5分野79項目を選定し、見直し方針を定めた。また、4分野15項目については知事部局関係課に対して見直しを

依頼し、併せて見直し方針を定めた。

(分野別の事務改善見直し方針の目標時期)

分 野	教育委員会事務 別紙 1	知事部局関係課 事務 別紙 2	計
①事務改善に向けた ルール作り	短期[9] 中期[8]	短期[2]	19
②業務プロセスの見直し	対応済[5] 短期[17] 中期[16] 長期[2]	対応済[2] 中期[3]	45
③業務の集約化	中期[3] 長期[1]	中期[1]	5
④職場環境づくり	対応済[4] 短期[5] 中期[4]		13
⑤ I T の有効活用	中期[4] 長期[1]	対応済[1] 短期[2] 中期[4]	12
計	対応済[9] 短期[31] 中期[35] 長期[4]	対応済[3] 短期[4] 中期[8]	94

<備考>短期（今年度）、中期（新年度）、長期（2年以上）

(2) 事業の見直し

ア 見直し事業の選定

各課において対象となる事業を選定し、事業目的の達成状況や職員の負担軽減を図るといった視点から見直しを検討した。

事業の廃止や実施方法の見直し	15事業	見直し対象額	46百万円
【主な事業】			
I 事業終期と目的の達成状況を踏まえた見直し			
○留学フェアの廃止			
○英語教育イノベーション戦略事業拠点校指定期間終了による見直し			
II 職員の負担軽減を図るため実施方法を見直し			
○教員初任者宿泊研修の実施方法の見直し			
○指導改善説明会の見直し			

3 フォローアップ

「事務事業見直し方針」に基づき、各所管課において予算、人事・組織、規則等に反映するとともに、「教育委員会事務事業見直し推進チーム」を設置し、新たに見直すべき事務事業が生じた場合についても同推進チームで取り上げ、柔軟かつ継続的に事務事業の見直しに取り組むなど、見直し方針のフォローアップを行う。

フォローアップを通じて、引き続き、業務の効率化や職員の負担軽減を図り、職場環境の一段の改善に努めるとともに、事業見直しによる教育行政の向上や費用対効果の検証について持続的に取り組んでいく。